



## 平成23年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO

コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 赤田 民生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員管理本部長 (氏名) 竹内 隆

TEL 078-303-9017

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	12,422	35.2	1,042	207.5	1,178	194.1	751	211.0
22年2月期第3四半期	9,186		339		401		242	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	97.33	
22年2月期第3四半期	31.30	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	12,785	6,087	45.9	760.86
22年2月期	12,159	5,449	43.4	682.99

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 5,872百万円 22年2月期 5,271百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期				15.00	15.00
23年2月期					
23年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,390	29.4	1,370	174.4	1,480	159.2	960	197.3	124.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、除外 社 (社名 )

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

詳細は、[添付資料]4ページ「2.その他の情報(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 8,018,000株 22年2月期 8,018,000株

期末自己株式数 23年2月期3Q 300,320株 22年2月期 300,240株

期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 7,717,706株 22年2月期3Q 7,717,830株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,740	22.4	930	168.7	1,000	139.1	620	78.8	80	33

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間） .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

四半期決算補足説明資料につきましては、平成23年1月17日（月）に当社ホームページで掲載する予定です。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や中国をはじめとした新興国における経済成長にも支えられ総じて緩やかな回復基調をたどりました。しかし足元は、急激な円高の進行、厳しい雇用情勢、補助金制度の終了等により、景気の先行きは不透明な状況といえます。一方、海外においては、中国、東南アジアなどの新興国が引き続き牽引し、一時低迷していたタイ経済も回復基調に転じております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては平成21年8月に譲り受けたダイカスト用潤滑剤事業の売上が加算されるとともに、中国やタイ、インドネシアなどの東南アジアの自動車・二輪車生産の伸びを背景に自動車関連潤滑油剤やグリース基油などが伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,422百万円（前年同期比35.2%増）、経常利益1,178百万円（前年同期比194.1%増）、四半期純利益751百万円（前年同期比211.0%増）となりました。

当社グループとしましては、インドネシア駐在員事務所の設置（平成22年7月）など海外拠点の充実に努めるとともに、環境・情報関連分野やエネルギーデバイス分野の新製品開発に注力しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

## [化学品事業]

## 特殊潤滑油部門

国内では平成21年8月に榊花野から譲り受けたダイカスト用潤滑剤事業が順調に推移するとともに、自動車関連潤滑油剤の売上高が増加いたしました。海外でも、中国で平成21年6月より営業を開始した無錫松村貿易や、平成22年2月より連結子会社化した莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）の売上高が加算されたことに加え、タイやインドネシアの自動車、二輪車生産が回復し、その需要増を受けて、自動車関連潤滑油剤が高い伸びを示しました。また平成22年4月から生産を開始した冷熱媒体油の売上高も順調に増加しております。

（売上高5,053百万円、前年同期比75.1%増）

## 合成潤滑油部門

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、世界各国の自動車生産の拡大により引き続き好調な伸びを示しました。前年度にディスクメーカーでの在庫調整のため不振であったハードディスク表面潤滑剤の売上高は、ハードディスクドライブの急速な需要拡大によって、急回復を続けました。

（売上高1,016百万円、前年同期比68.1%増）

## 素材部門

流動パラフィンの売上は、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが順調に推移し、ポリスチレン向け、化粧品向けも堅調に推移しました。

石油スルホネートは、自動車等の生産増加にともない順調に推移しております。

（売上高2,599百万円、前年同期比13.8%増）

## ホットメルト接着剤部門

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが前年度に引き続き堅調であり、新規分野拡販の重点としております粘着剤、自動車内装材用途も好調に推移しております。

（売上高2,688百万円、前年同期比2.9%増）

## 化学品事業のその他部門

㈱モレスコテクノの分析試験サービスは、自動車関連業界からの受託試験が回復基調にあり好調に推移しております。㈱マツケンの廃水処理関連の売上高も回復基調にあります。

（売上高1,019百万円、前年同期比35.4%増）

## [賃貸ビル事業]

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営しております。

（売上高47百万円、前年同期比増減なし）

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車産業、電子機器産業等で需要が緩やかに回復していることから売上高は増加基調であり、当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は10,395百万円(前年同期比22.6%増)で連結売上高の83.7%を占めております。営業利益は752百万円(前年同期比198.8%増)で、連結営業利益の72.1%を占めております。

アジア

特殊潤滑油をはじめとするアジア向け製品は引き続き好調にあり、一時低迷していたタイ子会社の売上高も大幅に増加しました。また、事業の種類別セグメントの業績で述べたとおり、中国子会社2社の売上高が加わったことにより、アジアでの売上高が大きく嵩上げされることとなりました。この結果、外部顧客に対する売上高は1,918百万円(前年同期比180.4%増)、営業利益は263百万円(前年同期比192.8%増)となりました。

北米

米国子会社では北米市場の開拓に取り組んでおり、未だ開拓途上にはありますが、売上高は増加傾向にあります。外部顧客に対する売上高は109百万円(前年同期比393.2%増)、営業利益は5百万円(前年同期は12百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて626百万円増加し、12,785百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金や繰延税金資産の増加により流動資産が655百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、6,698百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金および未払金が増加した一方で、短期借入金、長期未払金および退職給付引当金が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べて638百万円増加し、6,087百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、579百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは934百万円の収入(前年同期は565百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、賞与引当金の増加、仕入債務の増加等による収入が、売上債権の増加、法人税等の支払および持分法による投資利益等による支出を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは242百万円の支出(前年同期は1,374百万円の支出)となりました。これは主には有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは601百万円の支出(前年同期は987百万円の収入)となりました。これは主には借入金の返済および配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	628,902	553,592
受取手形及び売掛金	4,010,967	3,590,587
商品及び製品	1,342,866	1,313,010
原材料及び貯蔵品	625,012	602,263
その他	372,414	267,695
貸倒引当金	37,920	40,328
流動資産合計	6,942,241	6,286,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	956,860	949,371
機械装置及び運搬具(純額)	1,049,066	980,072
土地	1,871,969	1,872,137
その他(純額)	250,209	257,625
有形固定資産合計	4,128,104	4,059,204
無形固定資産		
のれん	529,755	558,805
その他	38,243	49,395
無形固定資産合計	567,998	608,200
投資その他の資産	1,146,275	1,204,708
固定資産合計	5,842,376	5,872,112
資産合計	12,784,617	12,158,931



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,880,617	2,776,769
短期借入金	889,960	1,415,790
未払法人税等	198,182	85,288
賞与引当金	475,282	294,727
その他	829,933	602,799
流動負債合計	5,273,974	5,175,373
固定負債		
長期借入金	475,090	425,060
長期未払金	222,156	289,445
退職給付引当金	678,704	774,622
その他	47,989	45,825
固定負債合計	1,423,940	1,534,952
負債合計	6,697,914	6,710,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,310,003
資本剰余金	1,097,898	1,097,898
利益剰余金	3,740,998	3,105,582
自己株式	187,101	187,049
株主資本合計	5,961,799	5,326,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,043	1,596
為替換算調整勘定	97,758	53,665
評価・換算差額等合計	89,715	55,262
少数株主持分	214,619	177,432
純資産合計	6,086,703	5,448,605
負債純資産合計	12,784,617	12,158,931

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	9,185,641	12,421,957
売上原価	6,332,784	8,437,029
売上総利益	2,852,857	3,984,928
販売費及び一般管理費	2,513,977	2,942,851
営業利益	338,880	1,042,077
営業外収益		
受取利息	1,753	1,469
受取配当金	12,027	13,793
持分法による投資利益	35,392	140,439
その他	54,483	28,473
営業外収益合計	103,655	184,174
営業外費用		
支払利息	12,944	16,613
為替差損	22,426	23,925
その他	6,526	7,446
営業外費用合計	41,896	47,984
経常利益	400,639	1,178,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,388	929
特別利益合計	6,388	929
特別損失		
投資有価証券評価損	-	26,658
有形固定資産除却損	-	17,724
ゴルフ会員権評価損	-	8,050
特別損失合計	-	52,433
税金等調整前四半期純利益	407,027	1,126,763
法人税、住民税及び事業税	152,318	274,541
法人税等調整額	853	50,637
法人税等合計	151,464	325,179
少数株主損益調整前四半期純利益	-	801,585
少数株主利益	14,007	50,402
四半期純利益	241,556	751,182

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	407,027	1,126,763
減価償却費	376,614	422,510
持分法による投資損益(は益)	35,392	140,439
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,416	96,056
賞与引当金の増減額(は減少)	175,365	180,583
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,384	929
受取利息及び受取配当金	13,780	15,262
支払利息	12,944	16,613
投資有価証券評価損益(は益)	-	26,658
固定資産除却損	1,610	17,724
ゴルフ会員権評価損	-	8,050
売上債権の増減額(は増加)	691,143	449,088
たな卸資産の増減額(は増加)	37,646	62,138
仕入債務の増減額(は減少)	537,637	138,959
長期未払金の増減額(は減少)	115,106	68,842
その他	63,913	56,860
小計	484,416	1,048,248
利息及び配当金の受取額	49,395	49,129
利息の支払額	9,627	14,002
法人税等の支払額	60,984	153,350
法人税等の還付額	101,918	4,200
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>565,118</b>	<b>934,225</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	375,146	233,360
無形固定資産の取得による支出	10,601	3,126
事業譲受による支出	1,006,440	-
貸付金の回収による収入	2,970	5,347
投資有価証券の取得による支出	-	25,920
その他	15,050	14,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,374,167</b>	<b>242,403</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	650,000	520,000
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	99,930	155,800
配当金の支払額	153,807	115,814
少数株主への配当金の支払額	5,788	6,082
その他	3,786	3,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>986,689</b>	<b>601,104</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,406	15,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,046	75,310
現金及び現金同等物の期首残高	148,906	503,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,953	578,902

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,139,118	46,523	9,185,641	-	9,185,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,139,118	46,523	9,185,641	-	9,185,641
営業利益	311,220	27,660	338,880	-	338,880

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,375,435	46,523	12,421,957	-	12,421,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,375,435	46,523	12,421,957	-	12,421,957
営業利益	1,013,766	28,311	1,042,077	-	1,042,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、化学品事業で30,458千円減少しております。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,479,435	684,125	22,081	9,185,641	-	9,185,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,357	134,579	-	376,936	(376,936)	-
計	8,721,791	818,704	22,081	9,562,576	(376,936)	9,185,641
営業利益又は 営業損失( )	251,627	89,928	12,075	329,479	9,401	338,880

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,394,762	1,918,289	108,907	12,421,957	-	12,421,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,780	168,222	-	618,002	(618,002)	-
計	10,844,542	2,086,511	108,907	13,039,960	(618,002)	12,421,957
営業利益	751,823	263,296	4,658	1,019,777	22,300	1,042,077

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で29,349千円、アジアで1,109千円減少しております。また、北米での営業損失に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、アジアおよび北米の営業利益又は営業損失に与える影響額は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更により、日本の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、アジアおよび北米の営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	1,288,201	230,277	3,556	1,522,034
・連結売上高(千円)				9,185,641
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	2.5	0.1	16.6

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	2,856,825	333,578	7,316	3,197,719
・連結売上高(千円)				12,421,957
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	2.7	0.0	25.7

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール

北米.....米国

その他.....ベルギー

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。